

特 集 4

人権と多様性に配慮して 防災・減災に取り組む

むねかた
宗片えみこ
恵美子

●特定非営利活動法人イコールネット仙台 常務理事

特定非営利活動法人イコールネット仙台は、2003年、男女平等社会をめざし、「伝え」「広め」「提案する」を軸に「教育」「性・健康」「まちづくり」「政治」「家族」「労働」等々、「生活」すべてをテーマに立ち上げた。具体的には、各種講座・セミナーなどの企画実施、活動に関する相談・情報提供、活動のネットワークづくり、男女平等問題解決のための調査研究、政策に対する提言・提案等に取り組んでいる。

1. 災害時における女性のニーズ調査の実施

宮城県では、1978年6月12日、宮城県沖地震が発生。その後、1995年には阪神淡路大震災が発生した。そこで、2006年、被災女性の支援に取り組んでいる「NPO法人ウィメンズネットこうべ」代表理事の正井禮子さんに仙台においでいただき、災害時、女性たちが家庭で、職場で、地域で様々な困難を経験したことを知り、災害に女性の視点が重要であることを共有した。

そこで、当団体では、2008年、仙台市内の約1,100人の女性たちを対象に「災害時における女性のニーズ調査」を実施した。当時、国の地震調

査研究推進本部からも今後30年以内に宮城県沖地震の発生確率は99%と示されていたことも調査実施の大きな要因となった。回答の記述からは、

- * 共働きで子どもを家に一人残すしかない。誰が子どもを守ってくれるのか。
- * 自宅で夫を介護している。災害時、夫を避難所まで避難させられない。
- * 高齢の両親の避難をサポートできるか。
- * 障害児を育てている。この子を連れて避難所に避難できるか。

等々、災害を想定した時の不安や心配が数多く寄せられた。結果からは、いかに女性たちが平時からケア役割を担っているかがわかる。これらの課題を「女性の視点からみる防災・災害復興対策に関する提言」にまとめ、全国に発信した。提言内容は以下の通り。

- ① 意思決定の場における女性の参画の推進
- ② 女性の視点を反映させた避難所運営
- ③ 多様な女性のニーズに応じた支援
- ④ 労働分野における防災・災害復興対策
- ⑤ 防災・災害復興に関する教育の推進

2. 東日本大震災発生

2011年3月11日14時46分、東日本大震災が発生。女性たちは、まさに地域で、家庭で、職場で、そして、避難所で様々な困難を抱えることとなった。団体では、2008年に実施した調査を踏まえ、いち早く、避難所での支援活動に取り組んだ。特に、避難所生活では、調査で明らかとなった課題が現実のものとなっていた。

- ・運営リーダーは多くが男性で、女性の声が届かない。
- ・プライベート空間が確保されない（仕切りが設置されず、更衣室・授乳室もない）。
- ・被災者の3食を被災した女性たちが調理。調理室に缶詰状態で負担が大きい。
- ・子どもや高齢の親を連れて避難所に避難。保育所も介護施設も被災して仕事に行けない。
- ・女性に必要な物資が届かない（下着・化粧品・衛生用品・・・）。等々。

3. 東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査 一聞き取り集「40人の女性たちが語る東日本大震災」

そこで、団体では、2011年9月、この現実について『東日本大震災に伴う「震災と女性」』に関する調査を実施し、同時に、宮城県内の女性40人に震災時の経験と記憶についてインタビューを行い、結果を記録としてまとめた。（インタビューの対象は行政職員・教員・性的マイノリティ・高齢者・障害者・学生 等）

『東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査』＜避難所に関する記述から＞

- *寝るスペースもない。
 - *洗濯機もなく、着替えもないため同じ服で過ごした。
 - *いびきや寝言がうるさく眠れなかった。
 - *狭い場所で男女子どもが一緒は辛い。
 - *プライバシーが無いので、家族で大事な話ができない。
 - *ペットの毛やほこりで、アレルギーを起こしかゆみやせきがひどかった。
 - *寝るのも食事と同じ空間なので衛生上心配だった。
 - *歩行困難の祖母を連れていたのでトイレが困った。
 - *乳児を連れて避難。母乳が止まりミルクをあげようにもほ乳びんもミルクを溶かすお湯もなく困った。等々。
- 加えて、「家族」「仕事」「地域」「健康」等に関しても多くの声が寄せられた。

【家族】

- *被災した親や親戚との同居で負担が大きい。
- *子どもが震災の恐怖で離れたがらなくなった。

【仕事】

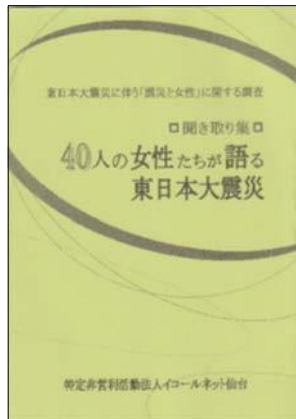
- *職場が被災し解雇となり、仕事が見つからない。
- *仕事が激減し、収入が減った。
- *家事や買い物ができない高齢者がいたので仕事に行けなかった。

【地域】

- *隣人との面識があまりないので助け合いは難しかった。
- *地域の人を今回初めて把握できた。

【健康】

- *少しの揺れでも被災したことを思い出し恐怖で涙が出てくる。
- *精神的に落ち込みや喪失感が襲ってくる。
- *過労からうつ病を発症し治療中。



(40人の女性たちが語る東日本大震災)



(東日本大震災に伴う「震災と女性」に関する調査)

しかし、女性たちは、決して弱者ではない。調査では、被災した女性たちの多くが、支援活動にも取り組んでいることがわかる。6割以上が支援にあたったと回答しており、具体的には、隣近所の安否確認・食料や飲料水の助け合い・避難所の支援等々に取り組んでいる。続いて、「復興計画策定の議論の場に女性の参画が必要か」との問いに対し、85%が「必要」と回答している。震災で女性たちが経験した様々な困難を繰り返してはいけけない。復興計画に女性や多様な人々の声を盛り込む必要があるとの強い意志が見てとれる。

さらに、計画に女性の視点を反映させるために盛り込むべき内容についての問いでは、「障がいのある人、妊産婦、病人、高齢者、子どもなどのニーズを踏まえたきめ細かなサポート体制を整備する」をトップに「女性の地域防災リーダーや災害復興アドバイザーを育成し、地域に住む人々の支援体制を実効性のあるものにする」が2番目に高い数値を示した。私たちは、この結果に注目し、その後の女性防災リーダー養成講座の実施につながった。

また、各自治体には地方防災会議が設置されているが、女性委員の割合は決して多くない。国からは、女性委員の割合の目標値として、2025年までに各自治体で30%と示されているが、その数値

を達成している自治体は一握りにすぎない。この数値でもわかるように、いかに防災に係る意思決定の場に女性が少ないか。この現状が改善されていかなければ、災害時、女性たちの困難は再び繰り返されることになる。世界経済フォーラムがまとめた日本のジェンダーギャップ指数（政治・経済・教育・健康の4分野で評価）は2024年146カ国中118位という数値を示しており、日本は下位グループに属していると言わざるを得ない。

4. 「女性のための防災リーダー養成講座」開催

団体では、女性が力をつけ地域で防災に係るリーダーシップが発揮できるように「女性のための防災リーダー養成講座」を2013年～2015年の3年間、宮城県内で実施し、100名を超える女性防災リーダーが誕生した。この養成講座のプログラムは、以下の内容で構成した。

- ① 「なぜ、防災・減災に女性の視点が必要か」
- ② 震災で起きているDVと児童虐待
- ③ 障害の特性と対応を知る
- ④ 震災後の心のケアに取り組む
- ⑤ 「災害時こんな時の対応は・・・」ワークショップ

これらの講座を受講するには、全5回の講座を休まず受講する。そして終了後は必ず地域で防災の取り組みを実践することを条件にした。ハードルの高い講座だったが、震災の経験が受講を希望する女性たちの背中を押したことは間違いない。講座を受講した女性防災リーダーは受講後、様々な防災の取り組みをすすめてきた。児童館、学校、

地域等に防災の取り組みを提案し実践してきた。また自ら地域住民を対象に防災講座も実施している。例えば、地域の災害リスクを行政から学ぶ講座や避難所のトイレ問題を考えるワークショップ等々を実施している。もちろんこれらの講座には男性も多く参加をしている。



(女性防災リーダー養成講座)



(児童館での防災講座)



(災害時のトイレ問題を考える
ワークショップ)

5. 第3回国連防災世界会議開催

2015年3月、第3回国連防災世界会議が仙台市で開催された。この会議の軸となったのは、まさに「女性のリーダーシップと多様性」。当団体では、「宮城・岩手・福島発 防災・減災と男女共同参画～今わたしたちが伝えたいこと～」をテー

マにシンポジウムを行った。さらにこの会議でまとめられた仙台防災枠組では、ジェンダー・年齢・障害の有無・文化の違いを超えて一人ひとりが被災者のみとしてではなくリーダーシップを発揮する「人」として焦点があてられた。この原則は、2030年まで世界中で取り組みがすすんでいる。

一方で、団体では、女性防災リーダーの「現在」を伝え続けてきたが、必ずしも地域で人材活用が

すすんでいるか」といふと必ずしもそうとは言いきれないため、防災に取り組む女性たちの活動を発信する機会を設け続けてきた。そして、今や、全国で防災に取り組む女性の人材育成が広がっている。何より心強いことだ。

6. 東日本大震災から10年を振り返る「震災と女性」に関する調査実施

そして、震災から10年経過した2021年、東日本大震災から10年を振り返る「震災と女性」に関する調査を実施した。結果、「復興はすすんでいるか」の問いに88%が「すすんでいる」と答えている。しかし、私たちは、「復興はすすんでいない」とする回答の理由に注目した。

*復興住宅で孤立している

*家族関係がバラバラになった

*配偶者が震災から立ちあがれないでいる

等々、まさに災害がもたらす重要課題が様々に明らかとなった。

7. そして「今」・「これから」・・・

当団体では、調査で明らかになった課題解決に向けて、「人権と多様性」の視点を強調した防災・減災の取り組みを広げていくこととした。2022年には多様な人たちの災害時の困難を「知る」「支え合う」をテーマにシンポジウムを行った。障害者・LGBTQ・子育て等にかかわる支援団体・せんだい外国人防災リーダーの方々にパネリストをお願いした。さらに、同年には一人ひとりの命を支える避難所をつくるワークショップ等、また、次世代の防災意識を高める目的で、宮城県内の中学生とともに防災宣言をつくる講座等にも取り組んでいる。

災害はいつどこに発生するかわからない。

改めて、災害をめぐる課題として、ジェンダー平等は平時に解決されている必要がある。日常から人権・多様性への配慮がいかに重要か。改めて伝え続けていきたい。



(女性防災リーダーシンポジウム)



(中学生がつくる防災宣言)